

グループの成長を支える財務スペシャリスト（資金管理・調達/アセットマネジメント/キャッシュマネジメント）

株式会社日立製作所での募集です。 財務のご経験のある方は歓迎です。

募集職種

人材紹介会社
株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント

採用企業名
株式会社日立製作所

求人ID
1620783

業種
電気・電子・半導体

雇用形態
正社員

勤務地
東京都 23区

給与
450万円 ~ 1000万円

勤務時間
08:50 ~ 17:20

休日・休暇
【有給休暇】有給休暇は入社時から付与されます 初年度 3日 1か月目から 【休日】完全週休二日制 土 日 祝日 GW 夏季休暇…

更新日
2026年10月29日 18:29

応募必要条件

キャリアレベル
中途経験者レベル

英語レベル
ビジネス会話レベル

日本語レベル
ネイティブレベル

最終学歴
大学卒： 学士号

現在のビザ
日本での就労許可が必要です

募集要項

【求人No NJB2328130】
【職務概要】
資金部が対応する業務は以下1~7となっており、今回ご入社する方には所属いただくチームに応じていずれかの業務から対応いただきます。

【職務詳細】
1. 資金調達業務
2. 資産管理業務（投資有価証券管理・企業年金運用管理）

3. 外国為替リスク管理業務
4. 資金繰り・国内グループプーリング管理業務
5. キャッシュフロー計画策定・実績管理（連結・個別）・格付機関対応
6. グループプーリング制度管理・運営（グローバル）、金融子会社管理
7. グローバルトレジャリーシステムの開発・管理・運営

【ポジションの魅力・やりがい・キャリアパス】
資金管理業務全般を担うため、担当業務によっては資本市場・為替市場などを通じて大型案件に関わることができ、業務を通じてやりがいや達成感を感じることが可能です。また、コーポレートファイナンス業務では、企業価値拡大に向けたグループ全体の財務戦略に能力・スキルを発揮して頂くことが可能です。業務を通じては、多くの金融機関との情報交換や折衝などを通じ金融専門知識の深耕を図れること。更にグループ約600社のキャッシュフロー管理を通じて多岐に渡る事業や人に触れることができ、事業の理解度やコミュニケーションの和が広がるチャンスもあります。
キャリアパスとしましては、広範な財務業務知識・経験習得の為に事業部財務へのローテーションや海外派遣など、能力、実績、希望に応じた働き方を幅広く用意しています。

【配属組織について（概要・ミッション）】
売上規模数兆円、国内外で600社を超える連結子会社を持つグループのキャッシュフロー経営の中核業務を担い、キャッシュフロー計画の策定や財務戦略の企画・株主還元・格付機関対応等においてCFOを補佐すると同時に、グローバルでの資金効率向上を実現するため財務活動全般をミッションとして取り組んでいます。
なお、資金部の人財は本社勤務と海外派遣者などを合わせて約40名からなっており、20代～40代を中心とした幅広い人財が活躍している組織です。

【働く環境】
資金部の人財は本社勤務と海外派遣者などを合わせて約40名からなっており、20代～40代を中心とした幅広い人財が活躍している組織です。資金部内や資金部以外での業務ローテーションにより、財務人財として多様な経験を積むことが可能ですが、先ずは資金調査グループにおいて日立グループ連結・個別のキャッシュフロー計画の策定・管理、コーポレートファイナンス業務、部内管理業務をご経験いただき、グループ経営や組織の大局を掴んでもらうことからスタートしてもらいます。

※上記内容は、募集開始時点の内容であり、入社後必要に応じて変更となる場合がございます。予めご了承ください。

スキル・資格

【必須条件】
・事業会社での財務・経理出身者、又は金融機関にて近しい業務経験をお持ちの方（目安2年以上）
・英語力（目安：TOEIC650点以上）

【歓迎条件】
・日商簿記2級相当以上
・ビジネス英語力（目安：TOEIC800点以上）
　メールや会議等、業務に問題なく使用できるレベルの方
・管理会計業務の経験者
・金融機関のバックオフィス業務経験者
・ITやAIに関心が高い方
・証券アナリスト会員

■その他職種特有
・財業務を関係者と積極的に連携して主体的に遂行することができる方
・新しいことにチャレンジするのが好きな方。

会社説明

■総合電機・重電メーカー：日立は、IT（Information Technology）、OT（Operational Technology）およびプロダクトを組み合わせた社会イノベーション事業に注力。日立は、モビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、ITの5分野でLumadaを活用したデジタルソリューションを提供することにより、お客さまの社会価値、環境価値、経済価値の3つの価値向上に貢献。